

近世における東アジア商業都市の形成とその比較研究
～大阪、京都と漢口を例として～

京都産業大学 現代社会学部現代社会学科
ユ センコウ

キーワード：近世都市 歴史社会学 比較社会学 京都 大阪 漢口

1. 要旨

本研究の課題は近世における東アジアの商業都市の形成過程とその特徴を究明することである。近年、日本、中国、韓国を中心とする東アジア諸国は急速な労働人口減少を伴う高齢化社会となり、地方過疎化や産業衰退の危機に直面している。地方都市社会が直面する多くの課題について、これまで多くの学者が異なる分野から研究しているが、本研究では歴史社会学と比較社会学の角度から近世における東アジアの商業都市の特徴に照射することを試みた。過去の都市の発展過程を分析し、また類似の状況を比較することによって、これからの地方都市のあり方や未来に向けた再開発を考える手がかりになると考えて論じたい。本研究では、近世における大きな発展を遂げた商業都市「大阪」、「京都」と中国の「漢口」を対象とし、比較研究を行った。

2 はじめに

2.1 研究目的

本研究は近世における大阪、京都と漢口の商業都市化の形成過程を究明することを目的としている。なお、本研究では、近世における3つの都市間の相違点と類似点を分析し、前工業化期の東アジアの商業都市の特徴の探究を試みた。

2.2 研究意義

従来の都市社会学、歴史社会学に関する研究は、近代の日本社会を対象とするもの、地方の都市化や工業化の過程を論述するもの、あるいは産業の構造変化に関するものや、戦後市民社会の思想変化に関するものなど幅広い。しかし、前工業化期の都市社会に関する研究は多くない。日本の都市社会学研究は近代社会を重視する傾向がある。また、日本、中国において、従来の都市社会学や歴史社会学の研究は、西洋都市を比較対象とした内容が多い。自治意識が高まったドイツや北イタリアの都市とその対極にあると思われる東アジアの都市を比較する研究は多いが¹⁾、文化や歴史背景、地理環境に近い東アジア諸都市間の比較研究は少ない。このような歴史社会学、都市社会学の現状を踏まえて、商業都市化の過程に関する比較研究を行い、新たな視点を模索したいと考える。そこに、本研究の歴史社会学研究、都市社会学研究としての意義を有すると考える。

2.3 用語の定義

【近世】

近代以前の時代を指す。「近世」という語は古くから用いられていたが、これを現在の使われている定義で、歴史学上の時代区分としたのは、京都大学の内藤湖南教授である。西洋史における伝統的な「古代」、「中世」、「近代」の三時代区分論では日本と中国の歴史

をうまく捉えられないため、「近世」という言葉が用いられるようになった。しかし、中国と日本の「近世」の時代範囲は幾つかの区分法があり、現在も定められてはいない。そこで、本稿では、安土桃山時代と江戸時代（1573～1868 年）を日本の近世、明王朝と清王朝（1368～1912 年）を中国の近世と定義する。

【商業都市】

商業の盛んな都市。商業によって繁栄し、発展する都市。

2.5 研究対象

- ①大阪（現在の大阪市である。時代により、「大坂」という表記も存在したが、本文は「大阪」に統一する）
- ②京都（伏見地域を含む京都市である）
- ③漢口（現在の中華人民共和国武漢市の硤口区、江漢区、漢岸区を含むエリアである）

3. 本文

3.1 水運による商業都市の形成

16 世紀から 19 世紀の前工業化時代において、東アジアはヨーロッパのように激しい政治革命や科学革命は行わなかったが、東アジアにも西欧に負けない規模のロンドン・パリ・アムステルダムのような巨大な商業都市が誕生した。その中で大阪、京都、漢口をはじめとする都市は水運によって発展し、一躍当時世界有数の商業都市となった。この 3 つの都市の発展基軸は水運の発達と運河の建設にある。水運拠点において、流量を安定させ、舟運を可能にするためには、水位調節機能のある運河が必要不可欠であった。そこで、運河の開削を起点として、この 3 つの都市の発展過程を「黎明期」、「勃興期」、「最盛期」に分けた。

3.1.1 黎明期

豊臣秀吉時代建設した御土居は堤防として氾濫を防止する役割を持っていたが、出入口が少ない、鴨川沿いにあった道路を分断していたため、江戸前期から取り壊しが始まった。慶長一九年（1614 年）に角倉了以、素庵父子によって運河高瀬川が開削され、その周辺に商人が集まった。そこで、御土居の破壊と高瀬川の開削に伴い、図 1 に示したように京の市街地は東へ拡大した。また、高瀬川の開削に伴い、水運業も徐々に発展し、京と伏見の繋がりが強くなった。京から伏見区間の高瀬川水運と伏見から大阪区間の淀川水運は、京都から大阪までの貨物、旅客輸送システムを構成し、両都市の発展を促進した。

京都と同じように、近世における大阪の市街地の拡大にも運河建設が大きく関与している。大阪両端を淀川、大和川という大きな河川に挟まれ、西側は海に面し、また区域内にも堂島川、木津川、安治川など多くの河川が流れている。河川と海に囲まれ、水陸の便のある地域とされる。安土桃山時代に入ると、豊臣秀吉が大阪を首都にする構想を持ち、大阪の都市開発計画を始まった。文禄三年（1594 年）に大阪城の外濠として東横堀川の開削をはじめに、太閤下水と町家の建設、道路や海道を整備、整然とした城下町となった。そこで、東横堀川は大阪最初の運河として開削された。その後、大阪の商人たちも相次ぎ堀川（運河）を開削し、大阪の市街地が徐々に拡大していた。

京都、大阪と同じく、漢口（今中国湖北省武漢市の一部）も運河がなければ存在しない都市である。漢口は中国最大の河川である長江とその最大支流である漢水の交差する場所

に位置し、中国のほぼ中心部である。長江水系を利用して、武漢は四川から上海までの航路を結んだ。水陸の便があるが、長江と漢水の氾濫が多く、また後湖水系とその周辺の湿地の原因で、漢口は長い間開発されていなかった。この状況は明代中期から変化してきた。まず、明の成化時代（1465～87 年）に漢水は河道変遷以降徐々に安定化し、漢口への定住者も増えていた。また、崇禎八年（1635 年）には漢陽府通判の袁煥が水害防止のために袁公堤を建設し、堤防の外側に漢水と長江を直結する玉帯河という運河を開削した。図 2 に示したように袁公堤と玉帯河の建設により、洪水の被害は軽くなり、同時に後湖水系とその周辺の沼地も開発され、玉帯河、漢水、長江の沿岸は市街地化した。

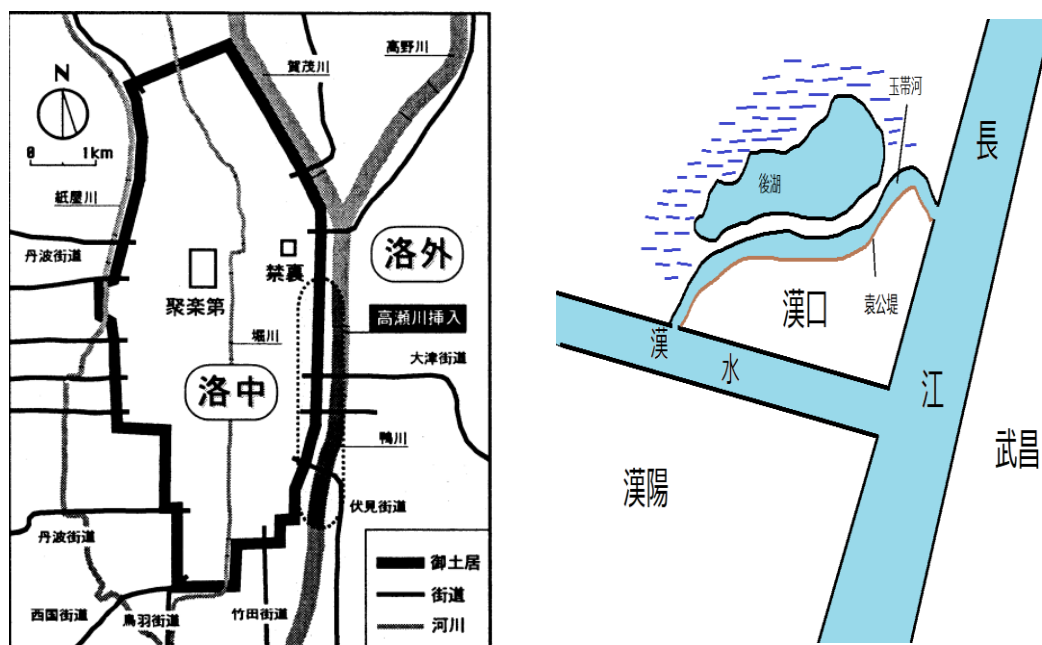


図 1 御土居と高瀬川（『京都の歴史 第四巻』） 図 2 漢口と玉帯河（筆者作成）

3.1.2 勃興期

江戸時代中期、高瀬川舟運の発達と共に、二条から伏見までの沿川地域は発展期を迎えた。その中で、個性が異なる三つの地域（木屋町エリア、六条・七条エリア、伏見エリア）が形成された。

二条から五条までの高瀬川沿岸は、木材、薪炭業者が集中したので木屋町と呼ばれる。高瀬舟を利用する商人は木屋町エリアで倉庫や商店を建設し、職人や商人の同業者町が形成された。この周辺では、現在も木屋町、材木町、石屋町などの地名が残っている。その後、木屋町エリアの高瀬川と鴨川沿岸は茶屋が徐々に発達し、先斗町周辺は商人和旅客の遊興地域として発展した。

六条・七条エリアでは、もともと荒地と寺社領地であったが、高瀬川の開削より市街地化した。住民の増加に伴い、高瀬川沿岸に娼家が成立し、寛政二年(1790 年)に遊女屋としての公認を得た。また、七条内浜地域は舟溜場なので、運送業者が居住していた。そこで、木屋町と同じく倉庫と同業者町が成立し、京の水運の重要拠点となった。

伏見エリアは、豊臣秀吉の都市計画において、大阪と京を繋げる中間拠点として整備された。高瀬川開削以降、西国から京に運ばれる年貢や商品は、大阪を経由し、伏見南浜で高瀬舟を利用して京へ運送していた。木材や米、醤油などの生活物資の物流拠点として発展した。

大阪の発展は豊臣秀吉の死去によって停滞することではなく、慶長五年（1600 年）開削の阿波堀川をはじめに、大阪の商人の間で運河を掘る風潮が起きた。元和三年（1617 年）に江戸堀川と京町堀川が開削され、周辺地域の発展を促進し、大阪三大市場の一つである雑喉場魚市場もこれに因んで賑やかになった。その後、長堀川と西横堀川、立売堀川が開削され、沿岸は材木の集積地として繁栄した。安井道頓より開削された道頓堀の沿岸は多くの商人、遊女が居住し、現在にも大阪一の繁華街である。図 3 に示したように、江戸時代の大阪において、十数本の運河が存在している。運河の建設に伴い、大阪の市街地が広がることになった。



図 3 大阪の運河 （大阪市ホームページ）

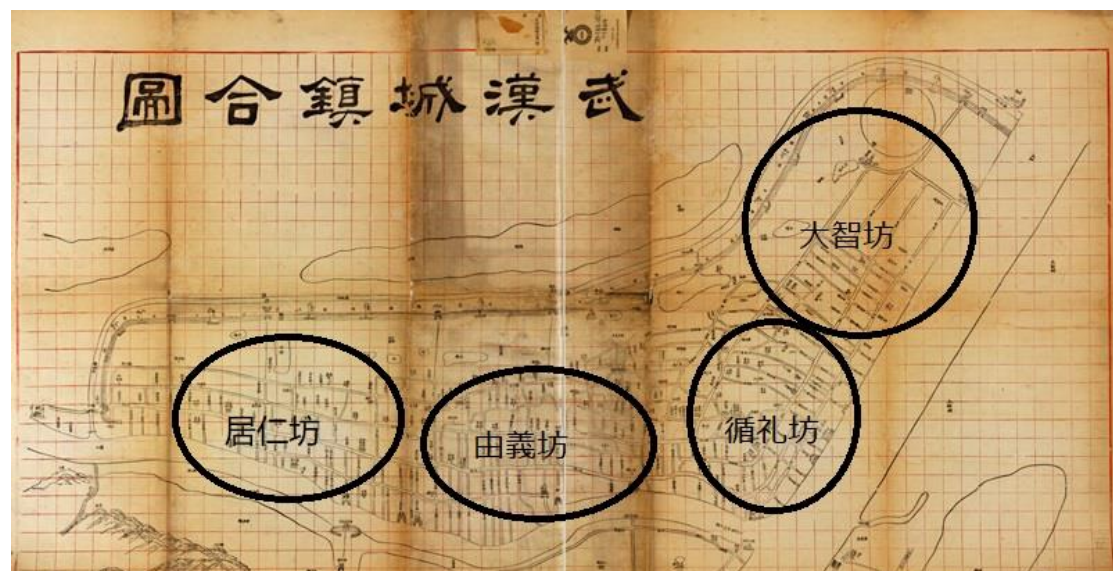


図 4 漢口の四坊 （『武漢城鎮合図』1864 アメリカ議会図書館蔵 筆者加筆）

漢口は京都と大阪と同じく、水運業の発展に伴い、商人や職人が徐々に移住している。明の嘉靖時代（1522～66 年）に、日々増加する人口を管理するため、朝廷が巡検司を設置し、図 4 に示したように、四つの坊を設置する。創設当時の人口は僅かに千戸程度が、堤防と運河の建設により人口が爆発的に増加し、19 世紀には百万人近くの人口があると推計される。しかし、京都や大阪の状況と異なり、漢口の市街地拡大の方向は運河の沿岸ではなく、漢水と長江沿岸である。玉帯河と袁公堤は洪水の被害を抑制したが、水害の発生

を完全に防止することはできなかった。また、後湖とその周辺の湿地は開発しにくい。人々はより安定した漢水周辺に住む傾向にある。そこで、漢水沿岸の居仁坊と由義坊は住宅地域として発展した。また、この時期の漢口は水運業の発展に伴い、食糧と塩の貿易活動も繁栄し、漕運（水運を利用し、首都に物資輸送すること）の拠点となった。四川や湖北、湖南からの米や、江蘇からの塩が長江を利用し、漢口に集中した。そこで、長江を面している循礼坊、大智坊は多くの船頭、船大工、商人が集中し、港町として発展した。

3.1.3 最盛期

江戸時代中期、幕府は年貢米や物資を江戸まで、より早く運送する為に、材木商人の河村瑞賢（1618～99 年）に東廻りと西廻り航路の整備を命じた。両航路の整備に伴い、幕末になると、大阪は全国的の物流中心となった。この時期、大阪の物流網がさらに拡大し、北前船を通じて、蝦夷地も大阪の物流ネットワークに組み込まれている。北前船の数は江戸中期と比べると、大幅に増加した。表 1 に示したように、安政四年（1857 年）に、蝦夷地（北海道）の産物の主な移出先は大阪、兵庫である。当時の蝦夷地（北海道）の全体移出量 71.2 万石のうち、大阪、兵庫が一番多く、30.1 万石、42%を占めていた。また、江戸中期から、過書船や伏見船などの幕府管理体制下の船が徐々に衰退し、明治初期に入ると、民間経営の船に取って代わられた。水運の発展に伴い、商人の地位が上昇し、幕末以降の大阪は当時の経済中心になったことが明らかになった。

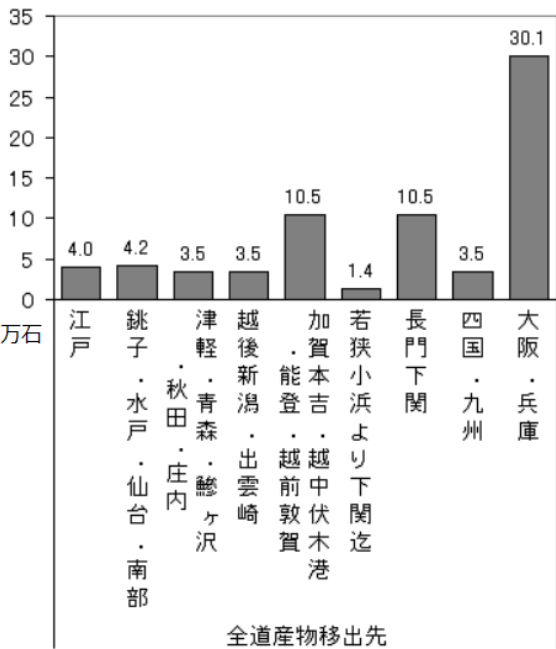


表 1 安政四年北海道全道産物移出先（『近世日本漁村史の研究』）

大阪と同じように、幕末の京都も再び政治、経済の中心地となった。周辺地域から流入した人口が高瀬川沿岸に集中した。また、嘉永六年（1853 年）年の黒船来航以降、政治的な要因で、浪人、攘夷志士、幕府の役人などの武士集団が上洛した。諸藩が高瀬川沿岸に屋敷を増設し、木屋町エリアと伏見エリアが武士集団の活躍の場所となった。京都の人口増加に伴い、資材の需要が増加し、京都の町人が文久三年（1863 年）に新たな西高瀬川運河開削を計画し、明治三年（1870 年）に完成した。これを機に、千本三条周辺地域が木材の集散地として繁栄した。つまり、幕末から明治前期の京都は依然として資材が不足し、

水運への需要も増加し、西高瀬川などの京都における運河の計画が考えられた。

京都や大阪と同じく、19 世紀の漢口も水運業の最盛期を迎えた。水運業の発展に伴い、1850 年頃、漢口は既に中国の塩と米の物流の中心地となり、人口は百万人を超えた。その後、太平天国の乱により一時的に衰退したが、1860 年代の西洋勢力の進出により再興した。茶葉に大きな需要を持つイギリス人は 1861 年、ロシア人は 1863 年に漢口で商館を設置し、茶葉貿易を始めた。初年度の 1861 年の漢口の茶葉輸出量は 8 万担、1862 年は 21.6 万担、1871 年は 200 万担に達し、当時の中国の茶葉貿易量の三分の二を占めた²⁾。茶葉貿易を中心とした漢口の対外貿易が急速に成長し、1880 年に輸出額が 5,099,638 両に達した。漢口は短期間で伝統的な貿易港である広州と天津を超え、上海に次ぐ清王朝第二の経済中心として発展した。対外貿易の需要により、漢口の水運業が最盛期を迎え、イギリス、ロシア、ドイツ、日本への航路が整備された。

3.2 都市の産業構造の変化と商業団体の成立

18 世紀のイギリスにおいて、蒸気機関とジェニー紡績機の誕生により、産業革命が起き、ロンドンが当時の世界の生産、物流、金融の中心となった。それに対し、東アジアでは産業革命が起きていないが、商品経済の発展に伴い、生産、物流、金融の中心機能を有する都会が誕生した。前述のように、水運業の発展により、京都は近世日本の伝統工業の中心地となり、物流、金融の中心である大阪とともに江戸時代の日本経済を牽引するエンジンであった。漢口は大阪と類似し、当時の中国南方の物流中心と金融中心の一つだった。伝統的な行政の中心から発展してきた他の東アジアの都市とは異なり、近世ではこの 3 つの都市の発展過程で商業団体が大きな役割を果たした。彼らは都市の産業構造と空間構造に影響を与えた。以下、この 3 つの都市の商業団体と産業構造の歴史とその特徴を述べる。

3.2.1 近世大阪の産業構造

関西は古くから日本の商業の中心地であるため、両替業が発達していた。近世に入ると、豊臣秀吉は全国の貨幣を統一するために、銀座を設置し、丁銀、豆板銀の鑄造を始めた。大阪を中心とする近畿地方で銀本位制が確立したが、徳川家康は慶長六年（1601 年）に小判を発行し、江戸幕府が金本位制の貨幣制度を実行した。小判に代表される「金貨」と丁銀、豆板銀に代表される「銀貨」、寛永通宝と少量の明銭に代表される「銭貨」が同時に存在する「三貨制度」は、世界でも珍しい貨幣制度である。そこで、金銀銭三貨の交換のため、両替業がさらに繁栄した。江戸幕府はかつて、江戸と同様に金貨を基軸通貨とする貨幣制度を大阪で推進しようと試みたが、大阪は日本の経済の中心なので、商人の影響力が非常に強く、幕府はやむを得ず妥協して三貨制度を維持していた。両替商の地位が上昇し、両替だけではなく、為替、預金、貸付、手形発行などの金融サービスも提供し、大阪が近世日本の金融中心となった。

また、前述のように、水運業の発展に伴い、大阪が近世日本の物流の中心地となり、諸国の年貢米が一度大阪に集まり、取引を行う。この背景のもと、堂島米会所が成立した。当時、地方の諸藩は中之島の周辺で蔵屋敷を建設し、年貢米を大阪に集中させ、仲買人によって売却する。堂島米会所は落札者に所有権を示す「米切手」（一枚当たり 10 石米を交換できる証券）を発行した。この「米切手」は未収穫米も含むため、先物取引の属性を有するとされる。幕府は当初、米の先物取引を抑制する姿勢を示したが、禁止令が出しても抑制することができなかった。そこで、享保一五年（1730 年）に、幕府がやむを得ず堂島で行われる「正米取引」（米販売の現物市場）と「帳合米取引」（米の先物市場）を公認し

た。堂島米会所の米価格は飛脚（江戸時代の配送業者）によって江戸と地方都市に伝えられ、全国の米価格の基準となった。また、堂島米会所は会員制度、清算機能などの制度を創設し、日本の先物取引所の起源とされ、世界中でも先駆的な事例である。

大阪を拠点に集散した物資は米に限らず、近畿地方で生産された酒、油、工芸品、木綿製品、日用品も大阪に集中し、地方都市や江戸に運送した。表2に示したように、大阪の移出品は主に四つの種類がある。①醤油、油などの加工食品。②白木綿、縞木綿、繰綿、古手（古着）などの木綿製品、紡績品。③長崎下り銅、万鉄道具などの精錬加工品。④雪駄、小間物、万塗物道具などの工芸品、日用品。大阪の卸売業を支えるのは加工食品業、紡績業、精錬加工業、工芸品と日用品の製造業などの伝統手工業といえる。

品目	銀高（匁）	品目	銀高（匁）
酒	1,200,089	鬢付油	135,828
酢	99,314	戸	317,759
醤油	3,898,676	障子	103,191
素麺	211,037	万塗物道具	2,839,676
菓子	307,900	万木地指物	496,165
油	34,639,531	地黄煎	171,690
油粕	3,267,381	革羽織	312,357
蠟燭	309,397	革足袋	506,646
木わた	502,723	鍋釜	1,501,663
白木綿	6,264,537	万鉄道具	3,750,256
縞木綿	7,066,165	長崎下り銅	6,587,995
古手（古着）	6,044,723	焼物	1,574,219
繰綿	4,299,443	万荒物	568,941
扇子	209,627	長崎下万商売物	395,644
傘	650,410	刀、脇差	183,417
雪駄	1,174,245	書物	97,902
櫓	478,641	墨	51,371
小間物	2,838,344	人形	196,580

表2 正徳四年（1714年）の主な大阪移出品（『多様性を発揮する大阪産業 製造・卸機能を中心に』 大阪産業経済リサーチセンター）

3.2.2 近世京都の産業構造

京都は桓武天皇の平安遷都以降、日本の首都として栄え、文化産業と伝統手工業が発達した。戦国時代において、一時的に衰退していたが、豊臣秀吉の京都再建により、京都の産業が再び振興した。図5に示したように、近世の京都は西陣エリア、堀川エリア、錦エリア、清水エリア、伏見エリアなどの五つ産業地域によって構成されていると考える。大阪と異なり、京都は諸職名匠が集中した伝統産業（高級工芸品や酒造など）の中心地である。

西陣エリアは概ね東を堀川通、北を北大路通、西を西大路通、南を中立売通に囲まれた

地域を指す。応仁の乱の中で、西軍総大将の山名宗全がここに本陣を設置したため、西陣と呼ばれる。応仁の乱の後、多くの織物職人がこのエリアで居住し、西陣織に代表される紡績業を営んでいた。ブランド品の織物は武士や富裕層町人の支持を受け、西陣エリアが繁栄していた。その後何度もショックを受け（享保大火「西陣焼け」、天保改革の奢侈禁止令、安政時代の開国によって生じた糸の価格革命）、衰退期に入った。

堀川エリアは概ね二条から五条までの堀川沿岸地域を指す。このエリアの主な産業は友禅染色業と呉服販売業。元禄年代（1688～1704 年）、友禅染は京の扇絵師である宮崎友禅によって完成された。堀川沿岸で染色業が発達した。また、江戸中期に入ると、西陣織と京染物の需要が飛躍的に増加し、室町通り沿いの呉服問屋も急速に発展し、全国高級織物市場の中心地となった。

錦エリアでは、地下水が湧き出し、魚の保存に有効なので、古くから魚市場が存在している。元和元年（1615 年）に幕府の公認を得て、三店魚問屋の一つとなった。明和七年（1770 年）に青物立売市場を認めた。その後、安永二年（1774 年）に特権のある市場として公認された。

清水エリアは、五条通の大和大路と清水坂の交差点を中心とする地域を指す。江戸時代中期以降、茶道の流行に伴い、茶碗、茶入れなどの陶磁器茶道具の需要が飛躍的に増加した。その背景のもと、製陶に適した土を有する東山地域で、清水焼が開窯し、京焼・清水焼の製造が始まった。その後、幕末に入ると、一時的に産業が衰退したが、明治に入り、京薩摩などの陶磁器が海外市場を開拓した。

伏見エリアでは、酒造に適した良質な水があるため、古くから酒造業が存在している。豊臣秀吉の城下町の整備したため、伏見は港町として繁栄していた。需要の増加に伴い、伏見の酒造業も飛躍的に発展し、近世京都における主要産業地域の一つとなった。

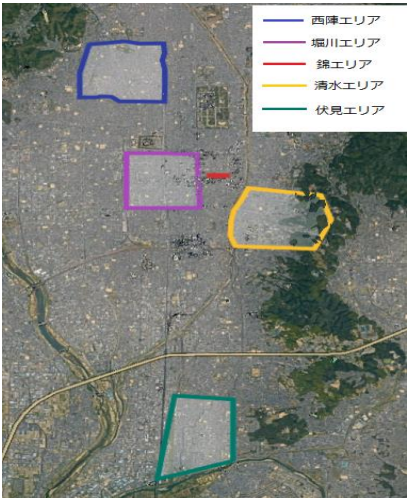


図 5 近世京都の産業分布 筆者作成

3. 2. 3 近世漢口の産業構造

かつての漢口では、「六大行」や「八大行」という産業群が存在している。時代によって、産業構造も変化した。表 3 に示したように、概ね三つの時期に分けた。

時代	主要産業							
18世紀頃	塩	典当（質屋）	米	木材	花布（染色布）	生薬		
19世紀前半	銀錢（銀行）	典当（質屋）	銅鉛	油燭	絹布	雑貨	生薬	製紙
19世紀中期以降	塩	茶葉	米	油	木綿	雑貨	生薬	牛皮

表3 近世漢口の産業構造 筆者作成

「六大行」時期（18世紀頃）、水運業の発達に伴い、漢口が漕運の重要拠点となり、米と塩などの食料品の貿易が繁盛した。人口の増加に伴い、建築や医療、金融などの需要も拡大し、木材と生薬産業が徐々に発達した。この時期、漢口の産業構造の特徴は、原料を簡易加工し、水運を利用し、輸送転売を行う。手工業では染色産業がある程度発展していたが、他産業が未発達な状況であった。

前「八大行」時期（19世紀前半）、漢口の人口が飛躍的に増加し、多くの周辺地域の職人が流入したため、手工業が最盛期を迎え、銅鉛の精錬加工業や油、蝋燭、紙などの日用品の製造業が急速的に成長している。市民社会が徐々に形成し、雑貨や富裕層向けの絹物（高級織物）の産物が出現した。手工業や商売の繁盛に伴い、預金、貸付、手形発行などの金融サービスを提供する銀錢業（早期銀行業）も大きく発展した。また、戦乱の原因で、漕運が不安定化の状況に陥り、米や塩の貿易は一時的に衰退した。

後「八大行」時期（19世紀中期以降）、漢口は太平天国の乱の中で、太平軍に占領、略奪されたため、漢口の産業が大きなショックを受けた。かつて繁栄していた手工業がほぼ全滅した。太平天国の乱の後、漕運が安定化したため、米と塩貿易が再び繁盛した。また、手工業と銀錢業（早期銀行業）が徐々に回復している途中、イギリスとロシア商人が到来した。伝統的な手工業と銀錢業（早期銀行業）は再び大きな衝撃を受け、衰退が止まらなかった。清王朝は外国人に敵対的な姿勢をとっているが、漢口で活躍した商人は逆に外国人と積極的に接触する。そこで、漢口の経済は手工業と共に衰退せず、欧米諸国への航路の整備に伴い、海外市場の需要に応じる産業構造に転換した。南中国で生産した牛皮、茶葉、木綿は漢口に集荷し、簡易に加工した後海外に輸出する流通システムが成立した。20世紀の工業化時代に入るまで、この流通システムが数十年間続いた。

3.2.4 問屋と株仲間

問屋は、中世の問丸から発展した卸売商人である。江戸時代に入ると、取扱商品が専門化した問屋が出現した。問屋は仲買人を通じて生産者から製品を買収し、仲買人を通じて小売商人に商品を売っている。問屋は商品の流通を主導し、不可欠な存在と言える。問屋を経営する商人は利益擁護のため結成する同業組合は「株仲間」である。17世紀末期に結成された江戸の十組問屋と大阪の二十四組問屋は最初の株仲間とされる。当初、幕府は織田、豊臣政権の楽市楽座政策を継承し、独占を図る株仲間は不承認の姿勢を示したが、幕府は享保六年（1721年）の享保改革で株仲間を公認した。幕府は当時、問屋に納められた「冥加金」、「運上金」を通じて幕府の財政を改善したい、一方では独占を黙認することと代償に、問屋をコントロールすることで物価の安定を図る。その後、大阪、京都では、ほぼ全産業に株仲間が結成した。しかし、独占経営に伴い、市場競争の欠如、物価上昇などの弊害も出てきたため、天保改革では株式仲間を一時的に禁止した。その後、株仲間がなくなる市場は混乱に陥り、幕府はやむを得ず株仲間を再び許可し、冥加金も免除した。

株仲間にはメリットもデメリットもあったが、近世の商業都市の発展に大きく役割を果たしたといえる。宮本又次は株仲間が「独占機能」、「権益擁護機能」、「調整機能」、「信用保持機能」などの四つの機能を有すると主張している³⁾。独占機能とは、株仲間内の問屋商人が市場を独占するために、仲間内競争と新規加入を制限し、外来の競争者を排除する機能である。権益擁護機能とは、安定な市場環境を構築するため、産業内のルールを制定し、不正や不法の商売と競争行為を処罰する機能である。調整機能とは、社会的・公共的な役割を果たし、地域支援や物価調節機能である。信用保持機能とは、幕府に代わりに財産権の保護や契約履行を促進する機能である。上述したように、株仲間は地方行政に影

響を与え、次第に幕府の経済的・行政的機能の一部に取って代わり、近世の地方自治を促進したといえる。

3.2.5 商幫と公所

中国は古くから「重農抑商」の政策を実行し、商人の勢力を厳しく制限した。しかし、近世に入ると、商品経済の発展と人口増加に伴う需要の拡張により、商人の勢力も徐々に拡大してきた。利益を守るために、商人たちは出身地を中心に「商幫」という同郷組合を結成した。「晋幫」（山西省出身の商人が結成する商幫）と徽幫（安徽省出身の商人が結成する商幫）が最初の商幫とされる。その後、商幫の競合により、市場が混乱に陥ることが頻繁に起こるため、同業者を中心に「公所」という同業組合が誕生した。康熙一七年（1678年）に、漢口では中国最初の公所―「漢口米業公所」が結成された。計量単位の不統一と粗悪品の流行により、当時の漢口の米市場は非常に混乱していた。政府は最初に依然として商人の勢力を抑制する姿勢を示し、公所成立の願書を何度も却下したが、米商人たちの努力によって、漢口米業公所が公認された。そこで、漢口には大阪・京都とは異なり、同業組合（株仲間、公所）以外、同郷組合（商幫）も存在している。

また、株仲間と異なり、公所と商幫の加入制限はほぼなく、むしろ在地の同郷、同業者の全員参加を望む状態である。そこで、商人は複数の公所と商幫に参加している事例も多い。

William T. Rowe は漢口の商幫と公所が「商業権益確保機能」、「文化機能」、「公共サービス機能」、「団体機能」などの四つの機能を有すると主張している⁴⁾。商業権益確保機能とは、組織内の商人が市場を独占するために、商業規約を制定し、組織内の競争を制限し、組織不参加者や規約違反者を弾圧する機能である。文化機能とは、組織内のアイデンティティの形成を増進するために、組織の成員と地域住民に一つの文化と信仰を伝播する機能である。（例えば、山西商人は関羽信仰の伝播者）。公共サービス機能とは社会的・公共的な役割を果たし、地域支援や物価調節機能である。団体機能とは、組織内の成員の資産や組織の集団利益を保護するため、組織成員が集金し、共同投資や倒産成員を救済する機能である。William T. Rowe と宮本の理論から見れば、近世における日中両国の商業都市で成立した商業団体は、共通点が多いことが明らかになった。彼らは独占経営を行い、現在の自由市場の原則と異なるが、商法が整っておらず財産権保護の概念も浸透していない年代において、商業団体が社会の発展に欠かせないものであったといえよう。

3.3 近世商業都市の人口構造

3.3.1 三つの都市の人口推計

近世における大阪、京都、漢口の人口を推計することが難しい。近代の国勢調査制度が実施されるまでは、人口統計制度は整備されず、表4、表5に示したように、各資料に記載されている学者の推計人口差が大きい。また、武士、公家といった貴族層や僧侶、神官などの宗教層、穢多、非人などの被差別層は宗門改帳に記入されていなかったため、宗門改帳によって得られた京都と大阪の人口数は実際の人口数より過少推計の可能性がある。京都や大阪と同じく、漢口の人口数も過少推計の可能性がある。

『漢陽県志』と『夏口県志』の保甲登録資料により、康熙六十年（1721年）の戸籍登録人口は99,381人、嘉慶一八年（1813年）は129,182人、光緒一四年（1888年）は180,980人である。しかし、宗教層や被差別層、短期雇用の流動人口は統計されていなかった。この数字は総人口数より、むしろ一定的な権力を持つ官僚と上層市民の数だと考えられる。

これらの数字は正確ではないが、いくつかの傾向が見られる。漢口の人口は 19 世紀中期、京都の人口は 18 世紀前期以降、大阪の人口は 18 世紀中期以降微減する傾向があることが明らかになった。人口微減の要因はいくつかあると考えられる。まずは都市人口の過密化による衛生悪化と疫病流行。次に高層化居住空間と食糧供給の不足による人口増加の停滞。また、技術革命を受け入れる前、伝統産業と交通網の拡張は限界あり、これも都市人口の増加を制約した。

	時代	人口	出典	注
江戸前期	寛永十一年（1634年）	410,089	京都御役所向大概覧書	洛中町方のみ
	延宝二年（1674年）	408,723	万天日録	
	延宝九年（1681年）	507,548	雍州府志	
	天和三年（1683年）	388,142	京都御役所向大概覧書	寺社人口含む
江戸中期	正徳五年（1715年）	344,379	洛水一滴抄	寺社人口含む
	正徳五年（1715年）	350,986	京都御役所向大概覧書	
幕末期	嘉永三年（1850年）	29万余	高島正憲『賃金の日本史』	
	元治元年（1864年）	28～35万	浜野潔『幕末期京都の人口構造とライフコース』	

表 4 近世京都の人口推計 筆者作成

	時代	人口	出典	注
江戸前期	寛文九年（1669年）	279,610	松平石見守殿御初入付差出御覧書	三郷町方のみ
	元禄二年（1689年）	330,244	松平石見守殿御初入付差出御覧書	三郷町方のみ
	元禄五年（1692年）	346,389	御城代御支配所萬覧	寺社人口と穢多含む
江戸中期	享保四年（1719年）	374,498	松平石見守殿御初入付差出御覧書	三郷町方のみ
	寛保三年（1743年）	350,986	南北両町奉行連著書上	
幕末期	嘉永三年（1850年）	33万余	高島正憲『賃金の日本史』	
	元治元年（1864年）	30.1万	斎藤修『江戸と大阪』	

表 5 近世大阪の人口推計 筆者作成

また、近世の商業都市は常に戦争や自然災害、政治動乱の悪影響を受けたが、政治都市と比べると、人口の回復力が強い。浜野の研究⁵⁾により、近世の京の西陣地域は三つの人口激減時期があった。一回目は享保の大火「西陣焼け」のより、市街地がほぼ焼失したため、人口が激減した。二回目は天保時期の奢侈禁止令により、産業の衰退に伴い、人口が減少した。三回目は安政時期の開国後、糸が海外に流出し、紡績業の原料の高騰化したため、西陣の人口は一時的に減少した。しかし、西陣の人口の回復も速い、全体的に見れば、人口減少ではなく、安定的に成長している町といえる。また、William T. Rowe の研究により、漢口の人口は 19 世紀前期に 100 万人を超えるが、19 世紀中期の太平天国の乱の影響で 60 万人ぐらいに転落した⁶⁾。この時期、漢口の手工業は大きな衝撃を受けたが、漢口の市民が新たな産業を育成するので、僅かに 20 年の時間で 100 万人に回復してきた。つまり、この三つの都市は、新しい状況への適応力が強い、ショックやストレスに備える能力を持ち、一部のレジリエンスシティの特徴を有する都市と言えよう。

3.3.2 三つの都市の人口特徴

安土桃山時代前期、京都と大阪は首都として開発されたが、江戸時代に入ると、都市開発の主導者は徐々に武家から町人（市民階層）に移行し、地方自治の傾向が強くなった。

藪田貫⁷⁾の推計により、江戸時代中期に大阪の武家人口は7,710～8,705人と、総人口の2～3%の程度である。大阪は江戸やほかの地方都市と比べると、町人の数が圧倒的に多い都市である。また、大阪と同じく、藤井譲治⁸⁾の推計により、江戸時代中期に京都の武家人口は4,500～5,600人と、全体人口の1.5%～2.5%に過ぎない。また、京都には有名な寺や神社が多くあるために、寺社人口も全体の5～10%を占めた。つまり、江戸時代には、江戸は事実上の行政首都となっていたが、京都は依然として文化首都、大阪は経済首都と見なすことができる。

近世の漢口の人口構成も京都や大阪と似ている。表6の示したように、漢口の統治層と宗教層の割合は5%に過ぎない、総人口の80%は市民階層である。極端少数な行政人口は大きな商業都市を支配するには不可能なこと。そこで、この三つの都市の多数を占めた町人（市民階層）は次第に多くの政府機能を担い、都市開発の主導者となり、地方自治を推進してきた。これが現代の地方分権の原形であり、資本主義と産業革命を迎えるための条件を整えると考えられている。

身分	職業別	割合
統治層、宗教層	官僚、政府の役人、文人、医者、僧侶、道士	5%
商人	店長、仲介者、行商人、貸金業者、商家奉公人	30%
物流業者	船頭、船夫、物流を営業者、積卸作業員	30%
手工業者	職人、手工業奉公人	10%
建築業者	木工、船大工、建築業奉公人	10%
百姓	農民、漁民、畜産農家	5%
被差別層	遊女、奴隸、犯人、物乞いなど	10%

表6 近世漢口の人口構成 William T. Rowe 『汉口：一个中国城市的冲突和社区（1796-1895）』をもとに加筆

4. まとめ

近世における東アジア商業都市について、三つの都市の形成過程、産業構造、人口構成などの角度から検討した。この3つの都市は地理環境の違いで産業構造と人口構成にそれぞれ特徴があるが、多くの共通点を見られる。まず、近世において、この3つの都市が大発展を遂げたきっかけは、いずれも交通網の整備による商品経済と全国範囲の市場を確立したこと。前工業化期において、輸送量が低く時間もかかる陸上輸送に比べ、水運が現代の高速道路や新幹線のように、主要な交通機関であった。大阪と京都は淀川水運と東廻り、西廻り航路を通じて、日本各地の市場を結ぶ、一つの市場圏の形成を促進した。また、漢口も長江とその支流を利用して、大半の南中国の市場を連結し、数千万人の市場圏を成立させた。現代の水運は衰退しているが、このような交通網によって発展された経済構造は今までも残っている。現在の大阪と京都を中心とする近畿地方も日本第二の経済圏である。交通網を中心としたインフラの整備することは、この三つの都市の経済の起爆剤になるかもしれない。

産業構造から見れば、京都は高級手工業が発達し、問屋制家内工業の形で生産を行っている。大阪と漢口は類似し、金融業、伝統的な手工業と小売業、卸売業などの産業が発達している。そこで、近世後期には、大阪と漢口の手工業生産は工場制手工業への転換する傾向があり、資本主義の芽が出たといえよう。また、株仲間の結成は過当競争を回避し、商人の力を高める。幕府は株仲間に対する態度が常に変換し、禁止と認可を繰り返し、その過程で幕府は次第に権威を失い、商業都市における株仲間が幕府に代わりに、多くの役割を担った。商業団体を中心とする市民階層の自治権限は、拡大していることが明らかである。漢口で活躍している公所も株仲間と類似の機能を持っているが、排外性は比較的に弱い。また、集団内関係を重視する商幫は地域の文化と信仰で維持される文化団体の機能も兼ねているといえよう。清王朝の商人抑制政策は江戸幕府より厳しいため、漢口は大阪と京都より約 40 年遅れて工業化期に入ったが、商業団体を中心とする市民階層の自治権限が拡大する傾向が同様であった、これも漢口を中心とした地域で清王朝を倒した資本主義革命（辛亥革命）が勃発できる原因の一つである。そこで、19 世紀後期の西洋勢力の進出に伴い、日中両国の市場圏は一時的に衝撃を受けたが、すぐに国際市場に溶け込み、その後の日中両国の工業化の必要な条件を整えたといえよう。

人口構成から見れば、三つの都市の行政人口の割合が非常に少なく、圧倒的多数の人口が市民階層である、市民階層はそこで、その創意と工夫に基づいて、規約を制定し、一部の地域課題を解決することは、現代の住民自治やレジリエンス都市の理念と合致している。

つまり、次の三点が重要だと考えている。

一つ目は、流通網の整備は経済成長の強弱を決定する重要な要因である。流通網の発達に伴い、商人や職人が物流拠点に集中し、商業都市が形成した。大阪は人の移動や商品の引取が活発化したため、近世日本の経済の中心になった。そこで、今後の都市開発の中、インフラと流通網の整備が更に重視すべきだと考えている。

二つ目は、都市開発の中、住民団体が重要な役割を果たしたことである。為政者よりも、住民団体は地域への愛着・帰属意識があり、問題意識も高いため、政策の立案にあたって住民の意見は非常に重要である。多くの社会問題に直面している地方都市において、新しい住民団体によるまちづくりシステム構築の必要性があると考えている。

三つ目は、商業団体が経済動向を敏感に察知することである。行政官僚より、商業団体が景気変動と市場情報を敏感に察知し、市場の変化に柔軟に対応する能力がある。そこで、今後の経済政策の策定や行財政改革において、商業団体の意見を更に重視すべきだと考えている。

これまで述べてきたことから明らかなように、歴史社会学と比較社会学の研究を通じて、これからの地方都市のあり方や未来に向けた再開発を考える手がかりになると考えている。

注

- 1) 斯波照雄 (2018) 「17～18 世紀におけるハンザ都市 リューベックの経済事情」『商学論纂 (中央大学)』第 59 巻第 3・4 号。
- 2) 袁北星 (2010) 「客商与近代汉口茶市的兴衰」『江漢論壇』2010 年 3 期 84—87 ページ。
- 3) 宮本又次 (1977) 『宮本又次全集 1 株仲間の研究』、講談社。
- 4) William T. Rowe (2016) 『汉口：一个中国城市的商业和社会 (1796-1895)』、中国人民大学出版社 325—360 ページ。
- 5) 浜野潔 (2007) 「幕末期京都の人口構造とライフコース」、『関西大学経済論集』第 56

巻 第 4 号。

- 6) William T. Rowe (2008) 『汉口：一个中国城市的冲突和社区 (1796-1895)』、中国人民大学出版社 34—35 ページ。
- 7) 薮田貫 (2020) 『武士の町 大坂』、講談社学術文庫。
- 8) 藤井譲治, (1997) 「一七世紀京都の都市構造と武士の位置」, 金田章裕編, 『平安京—京都：都市図と都市構造』、京都大学学術出版会 197—210 ページ。

参考文献

- 秋山國三・仲村研 (1975) 『京都「町」の研究』、法政大学出版局。
- 妹尾達彦 編 (2020) 『アフロ・ユーラシア大陸の都市と社会』、中央大学出版部。
- 宇野隆夫 (2004) 「西洋と東洋の「都市」成立のプロセス：日英の比較を中心として」、『国立歴史民俗博物館研究報告』 第 119 集。
- 西脇康 (2001) 「江戸町人の貨幣文化と英国プルーフ銀貨：大判・小判の贈答儀礼・貨幣信仰を中心に」、『比較都市史研究』 20 巻 1 号。
- 宮本又次 (1977) 『宮本又次全集 1 株仲間の研究』、講談社。
- 林玲子 (1967) 『江戸問屋仲間の研究』、御茶ノ水書房。
- 藤田貞一郎 (1995) 『近代日本同業者組合史論』、清文堂。
- 藤田貞一郎、宮本又郎、長谷川彰 (1978) 『日本商業史』、有斐閣選書。
- 浜野潔 (2006) 「近世京都の奉公人について：長期趨勢と人口プロファイル」、『関西大学経済論集』 第 55 巻 第 4 号。
- 浜野潔 (2007) 「幕末期京都の人口構造とライフコース」、『関西大学経済論集』 第 56 巻 第 4 号。
- 斎藤修 (2002) 『江戸と大阪』、NTI 出版。
- 京都市編 (1969) 『京都の歴史』、学芸書林出版。
- 荒居英次 (1967) 『近世日本漁村史の研究』、新生社。
- 大阪商工労働部編 (2019) 『多様性を発揮する大阪産業 製造・卸機能を中心に』、大阪産業経済リサーチセンター。
- 藤井譲治, (1997) 「一七世紀京都の都市構造と武士の位置」, 金田章裕編, 『平安京—京都：都市図と都市構造』、京都大学学術出版会 197—210 ページ。
- 高島正憲 (2023) 『賃金の日本史』、吉川弘文館。
- 薮田貫 (2020) 『武士の町 大坂』、講談社学術文庫。
- 刘猷廷著 汪北平、夏志和編 (2007) 『广阳杂记』、中华书局。
- 袁北星 (2010) 「客商与近代汉口茶市的兴衰」『江漢論壇』 2010 年 3 期 84—87 ページ。
- William T. Rowe (2016) 『汉口：一个中国城市的商业和社会 (1796-1895)』、中国人民大学出版社。
- William T. Rowe (2008) 『汉口：一个中国城市的冲突和社区 (1796-1895)』、中国人民大学出版社。